

事務事業名		23500 農業経営基盤強化促進事業	予算科目	会計	款	項	目	担当班	振興班
基本施策		1 農水産業の振興	根拠法令	旭市担い手育成総合支援協議会規約	6	1	3	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業
施策の展開		2 安定した農業経営の推進	戦略事業	11 農業経営基盤強化促進事業					<input checked="" type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画
施策の展開			戦略事業						<input type="checkbox"/> 新市建設計画
									<input type="checkbox"/> 定住自立圏構想
									<input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 19 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		本事業は、安定した経営を行う農業者を育成することで、本市農業の健全な発展に寄与することを目的としている。千葉県やらばみどり農業協同組合等の関係機関により構成されている「旭市担い手育成総合支援協議会」において、新規就農者の獲得や、市が認定した農業者（認定農業者）の育成を行う。 農業者の育成支援として、農産物の商談会や直売会等に参加してもらい新たなマーケティングの確立や農業者への営農指導、国・県の支援策の情報提供等を実施してきた。これまでの事業内容を見直した結果、今後は次世代の農業を担う人材の確保に重点を置き、農水産省等が開催する新規就農希望者向けの相談会に積極的に参加を行う活動方針に改める。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
認定農業者を対象とした各種施策を集中的・重点的に実施することとなり、認定農業者制度を推進することとなった。農業者数は減少傾向にあるので、認定農業者の増加と平行して、農業者数の確保を行っていく必要がある。		景気の低迷、農業世帯数の減少、農業従事者の高齢化など		・農業者から「新たな農業経営指標を活用した経営分析など、農業者自らが作成すべき書類が年々増えており、農業者にとって負担となっている」との意見がある。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円
1. 需用費	15	消耗品 印刷製本
2. 役務費	0	通信運搬
3. 使用料及び賃借料	0	事務機器賃借
4. 負担金補助及び交付金	465	旭市担い手育成総合支援協議会補助金
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	0	
2. 都道府県支出金	0	
3. 地方債	0	
4. その他	0	

事業費	費目内訳	1 需用費	千円	93	11	48	15	70
		2 役務費	千円	0	0	0	74	
財源	事業費計 (A)	3. 使用料及び賃借料	千円	22	15	17	0	0
		4. 負担金補助及び交付金	千円	500	333	431	465	670
		1. 国庫支出金	千円					
		2. 都道府県支出金	千円					
		3. 地方債	千円					
	4. その他	千円						
	5. 一般財源	千円	615	359	496	480	814	

前年度増減理由	農水産省や民間企業が主催する就農相談会への出展回数増加にもない、出展費用分の支出が増加したため。
---------	--

従事職員数 常時 1 人 最大 4 人 × 5 日 = 延べ 20 人

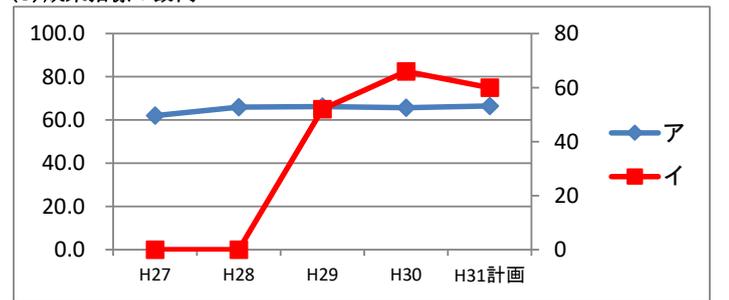
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)	
	30年度実績 (30年度に行った主な活動)								
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)	
	対象意図								
	認定農業者	ア	就農相談会への出展回数	回	-	-	4	6	4
	効率的かつ安定的な農業経営の確立	イ	認定農業者数	件	839	777	781	790	795
	対象意図								
	就農希望者	ア	認定農業者のうち、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に定める所得目標達成割合 (1経営体当たり年間農業所得 600万円)	%	62.0	66.0	66.2	65.7	66.5
	旭市への就農に対する関心向上	イ	就農相談会での相談者数	人	-	-	52	66	60

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果			
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率		
	かなりある		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
大きい	②	①			
普通		②	(2)		
小さい		③			
		④⑤			
		⑥			
		⑦⑧			
		⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難				
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	数値増=成果向上	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)			<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	ア 2.2 4.0 0.2 Δ0.5 0.8 イ - - 52 14 Δ6
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組みたい主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	実施内容	
年度内	年度内	引き続き、申請者の更新手続きを進める新規申請者への申請書作成の支援担い手確保のため就農相談会へ出展する		<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他	・農業経営改善計画作成に関する支援・就農相談会への参加・国・県補助事業等の周知、計画作成支援 ・市の農業をPRするための冊子等作成・旭市への訪問支援助成・市内農業者との意見交換会	